

飲食店における受動喫煙防止対策に関する実態調査
報告書

平成21年6月



東京都福祉保健局

はじめに

東京都は、都民の健康づくりを推進する立場から、「東京都健康推進プラン 21 新後期 5 年戦略」に基づき、たばこによる健康影響の防止のため、喫煙の健康影響についての普及啓発や未成年者の喫煙防止、禁煙希望者への支援等に取り組んでいます。

受動喫煙の健康影響の普及啓発については、健康増進法第25条において受動喫煙防止の努力義務が規定されている施設管理者を対象とした研修会や、都民や飲食店向けのリーフレットの作成、配布などを行っています。

東京都が平成18年に行った都民健康・栄養調査では、飲食店の利用者の73.1%が、受動喫煙の機会があったとしており、他の施設に比べて最も多いという結果でした。

そこで、東京都では、平成20年12月に、都内の飲食店等における受動喫煙防止対策の実施状況や課題を把握するため、実態調査を行いました。

この報告書は、今回の調査結果を取りまとめたものです。関係者の皆様の受動喫煙防止対策に役立てていただければ幸いです。

最後に、本調査の実施に当たり、御協力いただきました都内の飲食店、ホテル、百貨店、外食チェーン店等の企業、関係団体の皆様に心より感謝申し上げます。

平成 21 年 6 月

東京都福祉保健局保健政策部長

住 友 眞佐美

目 次

第Ⅰ部 調査概要

1	調査目的	3
2	調査期間	3
3	調査の概要	3
(1)	飲食店対象の調査	3
①	アンケート調査	3
②	ヒアリング調査	3
③	アンケート調査回収結果	3
(2)	企業対象の調査	4
①	アンケート調査	4
②	ヒアリング調査	4
③	アンケート調査回収結果	5
4	この調査における禁煙・分煙等の定義	5
5	その他	6

第Ⅱ部 飲食店調査の結果

1	アンケート調査	9
(1)	回答者の属性	9
①	業種	9
②	経営形態	10
③	客席数	11
(2)	受動喫煙に関する知識	13
①	健康への影響の認知度	13
②	健康増進法上の努力義務の認知度	14
(3)	禁煙・分煙の状況	18
①	禁煙・分煙の状況	18
②-1	対策をしていない理由	23
②-2	対策をしていない飲食店の今後の予定	27
③-1	全面禁煙とした理由	32
③-2	全面禁煙のメリット	34
③-3	全面禁煙のデメリット	35
③-4	全面禁煙の飲食店の今後の予定	36
④	分煙の種類	37
⑤	空間分煙の内容	38
⑥-1	完全分煙とした理由	39
⑥-2	完全分煙のメリット	41
⑥-3	完全分煙のデメリット	42
⑥-4	完全分煙の飲食店の今後の予定	43
⑦-1	喫煙席と禁煙席に分ける分煙とした理由	44
⑦-2	喫煙席と禁煙席に分ける分煙のメリット	46
⑦-3	喫煙席と禁煙席に分ける分煙のデメリット	47

⑦-4	喫煙席と禁煙席に分ける分煙の飲食店の今後の予定	48
⑧-1	時間分煙とした理由	49
⑧-2	時間分煙のメリット	51
⑧-3	時間分煙のデメリット	52
⑧-4	時間分煙の飲食店の今後の予定	53
(4)	禁煙・分煙の取組の表示	54
①-1	禁煙や分煙のステッカー等による表示の状況	54
①-2	表示の場所	56
①-3	表示しているステッカーなど	57
①-4	表示によるメリット	58
①-5	禁煙や分煙のホームページ等での紹介	59
②-1	表示していない理由	60
②-2	今後表示する予定	61
(5)	東京都への要望	62
(6)	その他の意見	64
2	ヒアリング調査	70
(1)	ヒアリング調査の主な質問項目	70
(2)	ヒアリング調査対象	70
(3)	ヒアリングでの主な意見等	72
①	対策を実施したきっかけや理由	72
②	対策実施の成果やお客様の反応等	73
③	実施に当たっての対応、工夫	74
(4)	参考事例	75

第Ⅲ部 企業調査の結果

1	アンケート調査	95
(1)	受動喫煙防止の取組方針	95
①	取組方針の内容	95
②-1	全店共通の取組方針の内容	96
②-2	全店共通の取組方針の理由	97
③	店ごとの対策の決定の理由	99
④	取組方針を決定する予定	100
(2)	禁煙や分煙の取組の表示	101
①	表示の方針の有無	101
②	表示しているステッカーなど	102
③	今後表示する場合の表示物	103
2	ヒアリング調査	104
(1)	ヒアリング調査の主な質問項目	104
(2)	ヒアリング調査対象	104
(3)	参考事例	105

参考資料

1	飲食店調査票	117
2	企業向け調査票	128

第 I 部 調査概要

1 調査目的

健康増進法第 25 条の対象施設である飲食店における、受動喫煙防止対策の実施状況等の把握、取組事例の収集を行う。

また、ホテル・百貨店・外食産業の、飲食店における受動喫煙防止についての取組方針等の把握、取組事例の収集を行う。

これにより、今後の飲食店における受動喫煙防止対策の推進方策検討のための基礎資料とする。

2 調査期間

平成 20 年 12 月から平成 21 年 3 月

3 調査の概要

(1) 飲食店対象の調査

① アンケート調査

(ア) 調査対象及び抽出方法

総務省「平成 18 年事業所・企業統計調査」の業種大分類「飲食店、宿泊業」のうち、中分類「一般飲食店」及び「遊興飲食店」から無作為抽出した 4,000 店（島しょを含む都内全域）

（表 1-2 産業分類別内訳 参照）

(イ) 調査方法

郵送配布留置き、郵送回収

② ヒアリング調査

(ア) 調査対象

アンケート調査回答者のうち 50 店

(イ) 調査方法

個別訪問により調査員が実施

③ アンケート調査回収結果

表 1-1 飲食店調査回収結果

発送数	回収数	回収率
4,000	1,504	37.6%

表 1-2 調査対象の産業分類別内訳

産業分類	件数	構成比
飲食店、宿泊業	-	-
一般飲食店	2,327	58.2%
食堂、レストラン	1,417	35.4%
一般食堂	231	5.8%
日本料理店	336	8.4%
西洋料理店	236	5.9%
中華料理店	418	10.5%
焼肉店（東洋料理のもの）	106	2.7%
その他、食堂レストラン	90	2.3%
そば・うどん店	236	5.9%
すし店	204	5.1%
喫茶店	325	8.1%
その他の一般飲食店	145	3.6%
ハンバーガー店	37	0.9%
お好み焼店	56	1.4%
他に分類されない一般飲食店	52	1.3%
遊興飲食店	1,673	41.8%
料亭	9	0.2%
バー、キャバレー、ナイトクラブ	714	17.9%
酒場、ビヤホール	950	23.8%
一般飲食店・遊興飲食店 合計	4,000	100.0%

(2) 企業対象の調査

① アンケート調査

(ア) 調査対象

ホテル、百貨店、外食チェーン、フランチャイズ等の関係団体（※）の会員で、都内に本社のある企業のうち 244 社

※ 調査協力関係団体

社団法人日本ホテル協会、
関東百貨店協会、
社団法人日本フランチャイズチェーン協会、
社団法人日本フードサービス協会

(イ) 調査方法

郵送配布留置き、郵送回収

② ヒアリング調査

(ア) 調査対象

アンケート調査の回答企業のうち 20 社

(イ) 調査方法

個別訪問により調査員が実施

③ アンケート調査回収結果

表 1-3 企業調査回収結果

発送数	回収数	回収率
244	109	44.7%

4 この調査における禁煙・分煙等の定義

この調査においては、以下のとおり定義する。

(1) 禁煙

全ての営業時間帯において、店内で喫煙できないこと

(2) 空間分煙

① 完全分煙

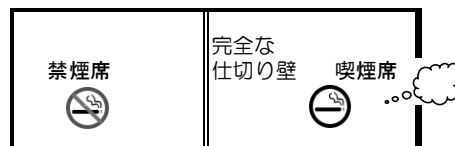
煙が流れないように、喫煙室又は仕切り壁を設置するなど、喫煙席と禁煙席を区分すること

《完全分煙の例》

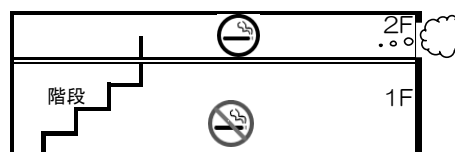
- 同じフロアに喫煙室を設けている
(煙は屋外に排気)



- 仕切り壁を設けて煙が流れないようにしている (煙は屋外に排気)



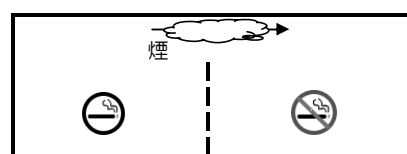
- 喫煙階 (上の階) と禁煙階 (下の階) に分けている
(禁煙階には煙は流れない)



② 喫煙席と禁煙席に分ける分煙

喫煙席と禁煙席とを分けているが、禁煙席にも煙が流れること

- ついたてやカーテン等で分けているが、禁煙席に煙は流れる



(3) 時間分煙

ランチタイムなど特定の時間帯においては、店内で喫煙できないこと

5 その他

- (1) アンケート調査結果の集計に当たっては、小数点第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100%にならないことがある。
- (2) n は当該設問の回答者数（母数）である。
- (3) 複数の回答が可能な設問では、構成比の合計が 100%を超える場合がある。